



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 あすか製薬株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4514 URL <http://www.asaka-pharma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 法務広報部長 (氏名) 小松 哲 TEL (03)5484-8366
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日 配当支払開始予定日 平成19年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,411	△2.5	943	△14.1	1,024	△7.3	510	56.7
18年9月中間期	14,776	33.5	1,097	16.5	1,106	8.8	325	△21.3
19年3月期	30,301	—	2,019	—	2,075	—	969	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	18.12	—
18年9月中間期	11.47	—
19年3月期	34.26	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 18年9月中間期 — 19年3月期 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	51,703	31,532	61.0	1,119.11
18年9月中間期	51,130	31,488	61.6	1,117.10
19年3月期	51,982	31,673	60.9	1,123.90

(参考) 自己資本 19年9月中間期 31,532百万円 18年9月中間期 31,488百万円 19年3月期 31,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,068	△568	△76	9,234
18年9月中間期	557	558	△1,236	7,691
19年3月期	1,361	1,294	△1,658	8,810

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	6.00	8.00	14.00
20年3月期	7.00	—	14.00
20年3月期(予想)	—	7.00	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,800	4.9	2,390	18.3	2,660	28.2	4,250	338.3	150.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、14 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 30,563,199株 18年9月中間期 30,563,199株 19年3月期 30,563,199株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 2,386,969株 18年9月中間期 2,375,186株 19年3月期 2,381,655株

〔(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,343	△2.5	877	△13.7	984	△6.3	486	66.5
18年9月中間期	14,717	34.6	1,016	12.9	1,050	5.8	291	△27.0
19年3月期	30,149	—	1,832	—	1,939	—	888	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	17.07
18年9月中間期	10.17
19年3月期	31.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	51,246	32,651	63.7	1,146.65
18年9月中間期	50,670	32,682	64.5	1,147.29
19年3月期	51,509	32,818	63.7	1,152.32

(参考) 自己資本 19年9月中間期 32,651百万円 18年9月中間期 32,682百万円 19年3月期 32,818百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,700	5.1	2,260	23.3	2,570	32.5	4,200	372.5	147.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料において平成20年3月期の業績予想について、平成19年5月15日の「平成19年3月期決算短信」発表時に公表しました予想値を見直ししております。業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

業績予想の修正内容については、2ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析②通期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費は足踏みしているものの、設備投資が底堅く、大企業を中心に足取りは堅調で、原油価格の高騰の不安材料を抱えながらも、景気は回復基調で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、昨年4月に業界平均6.7%の薬価基準の引き下げが実施されるなど、医療費抑制策の継続基調は変わらず、市場環境は引き続き厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、医薬品に資源を集中し、平成18年度からスタートしました中期経営計画2年目の達成に全力で取り組みましたが、計画した売上げの下期へのずれ込みや競争激化の影響を受け、当中間連結会計期間の売上高は144億1千1百万円（前年同期比2.5%減）となりました。利益面では、売上原価率の低減ならびに人件費および販売費等の削減に努めましたが、営業利益は9億4千3百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益は10億2千4百万円（前年同期比7.3%減）となり、中間純利益は特別損失が大幅に減少したことから5億1千万円（前年同期比56.7%増）となりました。なお、各利益とも計画を達成しております。

各分野における売上状況は、医薬品分野では消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、高脂血症治療剤「リピディル」および「ラミアン」、尿失禁・頻尿治療剤「ミクトノーム」、前立腺肥大症の排尿障害改善剤「リストリーム」、経口避妊剤「アンジュ」等の産婦人科製品、昨年7月に上市いたしましたマクロライド系抗生物質製剤「マインベース」、定量噴霧式鼻過敏症治療剤「ミリカレット」ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしましたが、売上高は136億5千4百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の繁殖器官用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」、消化器用製剤「エンドコール」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は5億5千万円（前年同期比13.6%増）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療機器、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしましたが、売上高は2億6百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上とともに計画に則した生産を順調に達成することができました。いわき工場は、長年に亘る安全衛生活動の取り組みが評価され、優良事業所として、平成19年度厚生労働大臣奨励賞を受賞いたしました。

研究開発面におきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出・導入にも積極的に取り組んでおります。発売準備中のグレラン・ビット（一般用医薬品、解熱鎮痛剤）は、本年11月29日に新発売いたします。申請中のRPR106522（更年期障害治療剤）は、平成20年度の上市を目指しております。BNP7787（抗がん

剤補助療法剤)は、平成19年度中にフェーズⅢ試験のキーオープンを目指しております。GPD-1116(慢性閉塞性肺疾患治療剤)は、昨年より欧州においてフェーズⅠ試験を実施しております。さらに本年10月より欧州においてAKP-001(炎症性腸疾患治療剤)のフェーズⅠ試験を開始いたしました。

導出入につきましては、日本ケミカルリサーチ株式会社から導入した完全無血清培地を使用して製造した遺伝子組み換え卵胞刺激ホルモン(不妊症治療剤、バイオ医薬品)は、前臨床試験の準備を開始いたしました。さらに、本年9月にリンテック株式会社と次世代型膨潤性経口フィルム製剤の独占的業務・技術提携契約を締結し、次世代型経口フィルム製剤の開発に取り組むことといたしました。本製剤は嚥下困難な患者に対する利便性が高く、苦味のマスキングも可能なため、今後は既存品の製剤学的な改良は勿論のこと、新薬の製剤化にも応用してまいります。また、これらについては、海外を視野に入れて展開いたします。

当中間連結会計期間における設備投資額は2億4千3百万円で、その主なものは研究設備ならびに生産設備等であります。当中間連結会計期間においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

②通期の見通し

通期の連結業績につきましては、増収増益を計画しており、売上高318億円(前年同期比4.9%増)、営業利益23億9千万円(前年同期比18.3%増)、経常利益26億6千万円(前年同期比28.2%増)を見込んでおります。また、固定資産売却益47億7千万円を特別利益に計上する計画であり、当期純利益は平成19年3月期決算発表(平成19年5月15日)で公表いたしました予想値を下表のとおり修正し、42億5千万円(前年同期比338.3%増)を見込んでおります。

設備投資につきましては、生産拠点統合のため、下期にいわき工場敷地内に新棟着工を計画しております。

平成20年3月期連結業績予想数値の修正(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	31,800	2,390	2,660	1,450	51.45
今回修正予想(B)	31,800	2,390	2,660	4,250	150.82
増減額(B-A)	—	—	—	2,800	99.37
増減率(%)	—	—	—	193.1	193.1

平成20年3月期個別業績予想数値の修正(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	31,700	2,260	2,570	1,400	49.16
今回修正予想(B)	31,700	2,260	2,570	4,200	147.48
増減額(B-A)	—	—	—	2,800	98.32
増減率(%)	—	—	—	200.0	200.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千8百万円減少し、517億3百万円となりました。

流動資産は、2億1千9百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金は減少いたしました。有価証券、現金及び預金等が増加したためであります。一方固定資産は、4億9千8百万円減少いたしました。これは主に株価下落により投資有価証券の時価評価額が減少したためであります。

負債の部は、1億3千7百万円減少し、201億7千1百万円となりました。これは主に未払法人税等および支払手形及び買掛金が減少したためであります。

純資産の部は、1億4千1百万円減少し、315億3千2百万円となりました。これは主に中間純利益の計上により利益剰余金は増加したものの、株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したためであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度から0.1ポイント上昇し61.0%となっております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払の増加および仕入債務の減少等の要因もありましたが、税金等調整前中間純利益として9億9千5百万円計上したほか売上債権の減少、並びに土地の売却に伴う手付金の収入が発生したことなどにより、当中間連結会計期間末は92億3千4百万円(前年同期比20.1%増)となりました。その結果、資金残高は前連結会計年度末に比べ4億2千3百万円増加しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億6千8百万円(前年同期比91.5%増)となりました。これは主に法人税等の支払額は前年同期を上回りましたが、税金等調整前中間純利益が増加し、売上債権も減少(前年同期は増加)に転じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億6千8百万円(前年同期はプラス)となりました。これは主に有価証券の取得による支出が発生したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7千6百万円(前年同期比93.8%減)と大幅に減少いたしました。これは主に借入金の返済および自己株式の取得が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年3月期	19年3月期	19年9月中間期
自己資本比率 (%)	61.7	60.9	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.9	51.1	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	13.3	18.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

なお、中間期につきましては、年間ベースに換算するためにキャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針および利益配当金

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益還元は、各期の連結業績に応じた利益分配を基本としますが、中長期的な資金需要や財務状況等を総合的に勘案し、成果の分配を高めてまいります。内部留保につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

当中間期の利益配当金につきましては、1株当たり中間配当金7円とさせていただきます。また1株当たり期末配当金は7円とし、年間14円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。

①医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。新医薬品の候補として合成（抽出）化合物が、非臨床試験

および臨床試験をクリアーして承認を取得する確率は1万5千分の1と言われております。臨床試験に入った開発品も、その60%程度が脱落するのが現状です。当社グループでもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

②薬価の改定

当社グループの売上高はその大部分が医療用医薬品であります。医療用医薬品は品目ごとに薬価が決めており、2年ごとに改定が行われます。薬価の改定は引き下げの歴史であり、その改定は事業に多大の影響を与えます。

③特定の取引先への依存

当社グループの売上高は、取引先の上位1社で8割強を占めております。その成否は業績に多大な影響を与えます。

④薬事法その他の法令等規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売などの様々な面に薬事法に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造の遅延・休止

主要製品は、いわき工場および西東京工場で生産しております。当該工場が技術上もしくは規制上の問題、または火災その他の災害等により、閉鎖または操業停止等となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標の達成状況

上記につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ「株主・投資家情報」)

<http://www.aska-pharma.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ「上場会社情報検索ページ」)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

今後の医薬品業界は、医療費抑制策の浸透により国内医薬品需要が伸び悩むなか、企業間競争の一層の激化により、経営環境はますます厳しくなることが予測されます。

当社は合併のシナジー効果を最大限に引き出すように、中期経営計画に基づき、組織・人事・制度面での改革を進めてまいりました。本年10月には、医薬営業の売上目標達成と研究開発推進を目的とした積極的な組織改正を行うなど、今後も効果の最大化を図ってまいります。また、子会社の再編を図り、資源の有効活用を進めてまいります。

研究開発面では、自社新薬開発品、本年度より臨床試験に入ったAKP-001(炎症性腸疾患治療剤)、バイオ医薬品および次世代型経口フィルム製剤の開発の確実な推進を目指します。

販売面では、医薬品分野につきましては、質の高い医薬情報活動、合併のシナジー効果、販売提携により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野につきましては、当社の得意とする繁殖用薬を中心に売上高の増加を目指します。

費用面では、パイプラインの充実ならびに研究開発の進展により研究開発費の増加が予想されますが、効率的な使用や導出等により抑制し、低コスト経営、体質強化に努めてまいります。また、株主の皆様をはじめ、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようIR活動を推進してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	7,771		9,234		8,810	
2 受取手形及び売掛金	12,053		12,014		13,182	
3 有価証券	—		1,008		—	
4 たな卸資産	4,422		4,527		4,353	
5 繰延税金資産	833		871		975	
6 その他	726		328		443	
貸倒引当金	—		—		△0	
流動資産合計	25,808	50.5	27,985	54.1	27,766	53.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,645		5,304		5,461	
(2) 機械装置及び運搬具	1,226		1,011		1,127	
(3) 土地	4,401		4,401		4,401	
(4) 建設仮勘定	67		55		22	
(5) その他	622		553		521	
有形固定資産合計	11,964		11,326		11,534	
2 無形固定資産	201		160		175	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	7,952		6,460		7,169	
(2) 繰延税金資産	2,477		3,083		2,722	
(3) その他	2,826		2,837		2,764	
貸倒引当金	△99		△149		△149	
投資その他の資産合計	13,156		12,231		12,506	
固定資産合計	25,322	49.5	23,717	45.9	24,216	46.6
資産合計	51,130	100.0	51,703	100.0	51,982	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2,513		2,673		3,177	
2 短期借入金	4,473		4,047		4,353	
3 未払法人税等	575		541		1,063	
4 賞与引当金	1,347		1,312		1,329	
5 役員賞与引当金	—		7		15	
6 返品調整引当金	22		14		20	
7 その他	1,882		2,313		1,864	
流動負債合計	10,814	21.1	10,910	21.1	11,823	22.8
II 固定負債						
1 長期借入金	777		1,109		650	
2 退職給付引当金	7,257		7,576		7,225	
3 役員退職慰労引当金	214		199		234	
4 その他	578		374		374	
固定負債合計	8,827	17.3	9,260	17.9	8,486	16.3
負債合計	19,642	38.4	20,171	39.0	20,309	39.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,197	2.3	1,197	2.3	1,197	2.3
2 資本剰余金	846	1.7	846	1.6	846	1.6
3 利益剰余金	30,374	59.4	31,134	60.2	30,849	59.3
4 自己株式	△2,288	△4.5	△2,299	△4.4	△2,294	△4.4
株主資本合計	30,129	58.9	30,878	59.7	30,598	58.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	1,358	2.7	653	1.3	1,074	2.1
評価・換算差額等合計	1,358	2.7	653	1.3	1,074	2.1
純資産合計	31,488	61.6	31,532	61.0	31,673	60.9
負債純資産合計	51,130	100.0	51,703	100.0	51,982	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	14,776	100.0	14,411	100.0	30,301	100.0
II 売上原価	4,942	33.5	4,759	33.0	10,218	33.7
売上総利益	9,834	66.5	9,652	67.0	20,082	66.3
返品調整引当金繰入額(△戻入額)	4	0.0	△5	△0.0	2	0.0
差引売上総利益	9,829	66.5	9,657	67.0	20,079	66.3
III 販売費及び一般管理費	8,731	59.1	8,714	60.5	18,060	59.6
営業利益	1,097	7.4	943	6.5	2,019	6.7
IV 営業外収益						
1 受取利息	8		17		19	
2 受取配当金	42		42		78	
3 不動産賃貸料	105		98		212	
4 その他	14		25		60	
営業外収益合計	171	1.2	183	1.3	371	1.2
V 営業外費用						
1 支払利息	51		58		102	
2 たな卸資産処分損	62		11		76	
3 その他	50		31		136	
営業外費用合計	163	1.1	102	0.7	315	1.1
経常利益	1,106	7.5	1,024	7.1	2,075	6.8
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益	81		—		559	
2 診断薬事業譲渡益	—		—		126	
特別利益合計	81	0.6	—	—	685	2.3
VII 特別損失						
1 たな卸資産廃棄損	49		29		58	
2 投資有価証券評価損	470		—		717	
3 その他	38		—		30	
特別損失合計	558	3.8	29	0.2	806	2.7
税金等調整前中間(当期)純利益	628	4.3	995	6.9	1,953	6.4
法人税、住民税及び事業税	525	3.6	453	3.2	1,399	4.6
法人税等調整額	△222	△1.5	31	0.2	△415	△1.4
中間(当期)純利益	325	2.2	510	3.5	969	3.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,197	845	30,219	△1,934	30,328
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△170		△170
中間純利益			325		325
自己株式の取得				△356	△356
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	154	△353	△198
平成18年9月30日 残高	1,197	846	30,374	△2,288	30,129

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,801	1,801	32,129
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△170
中間純利益			325
自己株式の取得			△356
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△442	△442	△442
中間連結会計期間中の変動額合計	△442	△442	△640
平成18年9月30日 残高	1,358	1,358	31,488

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	1,197	846	30,849	△2,294	30,598
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△225		△225
中間純利益			510		510
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	285	△5	280
平成19年9月30日 残高	1,197	846	31,134	△2,299	30,878

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	1,074	1,074	31,673
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△225
中間純利益			510
自己株式の取得			△5
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△421	△421	△421
中間連結会計期間中の変動額合計	△421	△421	△141
平成19年9月30日 残高	653	653	31,532

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,197	845	30,219	△1,934	30,328
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△170		△170
剰余金の配当			△169		△169
当期純利益			969		969
自己株式の取得				△363	△363
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	629	△360	269
平成19年3月31日 残高	1,197	846	30,849	△2,294	30,598

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,801	1,801	32,129
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△170
剰余金の配当			△169
当期純利益			969
自己株式の取得			△363
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△726	△726	△726
連結会計年度中の変動額合計	△726	△726	△456
平成19年3月31日 残高	1,074	1,074	31,673

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	628	995	1,953
減価償却費	462	455	943
投資有価証券評価損	470	—	717
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△7	350	△38
賞与引当金の増減額(減少:△)	23	△16	5
貸倒引当金の増減額(減少:△)	1	0	51
受取利息及び受取配当金	△51	△59	△98
支払利息	51	58	102
売上債権の増減額(増加:△)	△1,167	1,168	△2,297
たな卸資産の増減額(増加:△)	173	△174	△1
仕入債務の増減額(減少:△)	△389	△560	330
その他	683	△180	409
小計	878	2,037	2,078
利息及び配当金の受取額	51	59	98
利息の支払額	△51	△58	△102
法人税等の支払額	△321	△969	△711
営業活動によるキャッシュ・フロー	557	1,068	1,361
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	—	△1,008	—
有形固定資産の取得による支出	△151	△111	△316
有形固定資産売却の手付金による収入	—	492	—
投資有価証券の取得による支出	△200	△0	△1,030
投資有価証券の売却による収入	798	—	2,163
その他	112	60	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	558	△568	1,294
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	4,945	4,885	9,230
短期借入金の返済による支出	△5,740	△4,535	△10,055
長期借入れによる収入	500	595	500
長期借入金の返済による支出	△417	△791	△633
自己株式の売却・取得による純増減額 (増加:△)	△353	△5	△359
親会社による配当金の支払額	△170	△224	△339
その他	△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,236	△76	△1,658
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	△0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△120	423	998
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,812	8,810	7,812
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,691	9,234	8,810

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 3社

連結子会社名：(株)ヤマニ、(株)帝国臓器製薬メディカル、(株)グレランビジネスクリエイト

(ロ) 非連結子会社 2社

非連結子会社名：(株)ティゾー・インフォメーション・サービスセンター、(株)MEDICANET

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(ロ) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ティゾー・インフォメーション・サービスセンター、(株)MEDICANET)及び関連会社(KIファルマ(株)、(有)医学の世界社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ41百万円減少しております。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額(返品高に売買利益率を乗じた金額)を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上する方法によっております。

(ニ) 重要なリース取引の処理方法

連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

- a. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (18年9月)	当中間連結会計期間末 (19年9月)	前連結会計年度末 (19年3月)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,886 百万円	21,070 百万円	21,020 百万円
2. 保証債務			
従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対する債務保証	113 百万円	96 百万円	103 百万円

3. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	48 百万円	64 百万円	57 百万円
支払手形	22 百万円	24 百万円	31 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (18.4~18.9)	当中間連結会計期間 (19.4~19.9)	前連結会計年度 (18.4~19.3)
販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額			
給料・手当	1,852 百万円	1,838 百万円	4,643 百万円
賞与引当金繰入額	805 百万円	825 百万円	819 百万円
退職給付引当金繰入額	231 百万円	251 百万円	463 百万円
研究開発費	2,218 百万円	2,383 百万円	4,895 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (18.4~18.9)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	30,563	—	—	30,563
合計	30,563	—	—	30,563
自己株式				
普通株式(注) 1,2	2,071	306	2	2,375
合計	2,071	306	2	2,375

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加306千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による売渡し及び連結子会社が保有している親会社株式(当社自己株式)の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	170	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	169	利益剰余金	6	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間 (19.4~19.9)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	30,563	—	—	30,563
合計	30,563	—	—	30,563
自己株式				
普通株式(注) 1,2	2,381	6	1	2,386
合計	2,381	6	1	2,386

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	225	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式		利益剰余金		平成19年9月30日	平成19年11月28日

前連結会計年度(18.4~19.3)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,563	—	—	30,563
合計	30,563	—	—	30,563
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,071	313	2	2,381
合計	2,071	313	2	2,381

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加313千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による売渡し及び連結子会社が保有している親会社株式(当社自己株式)の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	170	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	169	6	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	225	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (18.4~18.9)	当中間連結会計期間 (19.4~19.9)	前連結会計年度 (18.4~19.3)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	7,771 百万円	9,234 百万円	8,810 百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	△80 百万円	— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	7,691 百万円	9,234 百万円	8,810 百万円

(注) 有価証券勘定については現金同等物が含まれていないため、記載を省略しております。

b. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

c. リース取引

前中間連結会計期間
(18.4~18.9)

当中間連結会計期間
(19.4~19.9)

前連結会計年度
(18.4~19.3)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	953	409	544
その他(工具器具及び備品)	291	191	100
無形固定資産(ソフトウェア)	215	138	77
合計	1,461	738	722

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	958	427	531
その他(工具器具及び備品)	229	140	89
無形固定資産(ソフトウェア)	185	97	87
合計	1,373	665	708

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	957	444	513
その他(工具器具及び備品)	202	117	85
無形固定資産(ソフトウェア)	169	114	55
合計	1,329	675	653

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	255 百万円
1年超	467 百万円
合計	722 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	263 百万円
1年超	445 百万円
合計	708 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年内	242 百万円
1年超	411 百万円
合計	653 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	144 百万円
減価償却費相当額	144 百万円

支払リース料	145 百万円
減価償却費相当額	145 百万円

支払リース料	278 百万円
減価償却費相当額	278 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	3 百万円
1年超	3 百万円
合計	6 百万円

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	3 百万円
1年超	0 百万円
合計	3 百万円

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	3 百万円
1年超	2 百万円
合計	5 百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(減損損失について)

同左

(減損損失について)

同左

d. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	4,408	6,666	2,257	4,368	5,446	1,078	4,368	6,117	1,748
(2) そ の 他	525	555	30	1,516	1,540	24	508	569	60
合 計	4,934	7,222	2,287	5,885	6,987	1,102	4,876	6,686	1,809

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	684	435	437

e. デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引に全てヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同左	同左

f. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (18.4~18.9)	当中間連結会計期間 (19.4~19.9)	前連結会計年度 (18.4~19.3)
1株当たり純資産額 1,117円10銭 1株当たり中間純利益 11円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,119円11銭 1株当たり中間純利益 18円12銭 同左	1株当たり純資産額 1,123円90銭 1株当たり当期純利益 34円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (18.4~18.9)	当中間連結会計期間 (19.4~19.9)	前連結会計年度 (18.4~19.3)
中間(当期)純利益 (百万円)	325	510	969
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株主に係る中間(当期)純利益 (百万円)	325	510	969
期中平均株式数(千株)	28,404	28,178	28,302

g. 重要な後発事象

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
医療用医薬品(百万円)	10,720	101.9
一般用医薬品(百万円)	45	83.6
動物用医薬品(百万円)	501	131.1
その他(百万円)	12	117.2
計(百万円)	11,279	102.8

(注) 金額は仕切価格によっております。

(2) 商品仕入実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
医療用医薬品(百万円)	1,232	98.6
動物用医薬品(百万円)	158	209.6
医療機器(百万円)	31	61.5
その他(百万円)	30	32.4
計(百万円)	1,453	98.8

(注) 金額は仕入価格によっております。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
医療用医薬品(百万円)	13,598	97.1
一般用医薬品(百万円)	56	66.2
動物用医薬品(百万円)	550	113.6
医療機器(百万円)	36	102.1
その他(百万円)	170	99.5
計(百万円)	14,411	97.5

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
武田薬品工業(株)	12,858	87.0	12,233	84.9

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	7,446		8,875		8,434	
2 受取手形	207		199		233	
3 売掛金	11,831		11,789		12,919	
4 有価証券	—		1,008		—	
5 たな卸資産	4,462		4,562		4,391	
6 繰延税金資産	814		855		958	
7 その他	761		369		477	
流動資産合計	25,525	50.4	27,659	54.0	27,415	53.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	5,294		4,971		5,123	
(2) 機械及び装置	1,217		1,004		1,118	
(3) 土地	4,275		4,275		4,275	
(4) その他	947		853		791	
計	11,735		11,104		11,309	
2 無形固定資産	281		240		255	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	8,389		6,918		7,627	
(2) 繰延税金資産	1,741		2,347		1,986	
(3) その他	3,096		3,126		3,063	
貸倒引当金	△99		△149		△149	
計	13,127		12,242		12,528	
固定資産合計	25,145	49.6	23,587	46.0	24,093	46.8
資産合計	50,670	100.0	51,246	100.0	51,509	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	1,510		1,496		2,025	
2 買掛金	1,004		1,169		1,151	
3 短期借入金	3,545		3,744		3,471	
4 未払法人税等	550		521		1,033	
5 未払消費税等	233		162		317	
6 賞与引当金	1,329		1,296		1,313	
7 役員賞与引当金	—		7		15	
8 返品調整引当金	22		14		20	
9 その他	1,662		2,148		1,546	
流動負債合計	9,858	19.5	10,562	20.6	10,894	21.2
II 固定負債						
1 長期借入金	224		45		123	
2 退職給付引当金	7,249		7,568		7,217	
3 役員退職慰労引当金	214		199		234	
4 その他	441		220		220	
固定負債合計	8,129	16.0	8,033	15.7	7,796	15.1
負債合計	17,987	35.5	18,595	36.3	18,690	36.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,197	2.3	1,197	2.3	1,197	2.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	844		844		844	
(2) その他資本剰余金	1		1		1	
資本剰余金合計	846	1.7	846	1.7	846	1.6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	354		354		354	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	689		689		689	
別途積立金	28,794		29,594		28,794	
繰越利益剰余金	1,418		1,303		1,845	
利益剰余金合計	31,257	61.7	31,941	62.3	31,683	61.5
4 自己株式	△1,977	△3.9	△1,988	△3.9	△1,983	△3.8
株主資本合計	31,323	61.8	31,997	62.4	31,743	61.6
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	1,358	2.7	653	1.3	1,074	2.1
評価・換算差額等合計	1,358	2.7	653	1.3	1,074	2.1
純資産合計	32,682	64.5	32,651	63.7	32,818	63.7
負債純資産合計	50,670	100.0	51,246	100.0	51,509	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	14,717	100.0	14,343	100.0	30,149	100.0
II 売上原価	4,979	33.8	4,774	33.3	10,277	34.1
売上総利益	9,738	66.2	9,569	66.7	19,871	65.9
返品調整引当金繰入額(△戻入額)	4	0.1	△5	△0.1	2	0.0
差引売上総利益	9,733	66.1	9,575	66.8	19,869	65.9
III 販売費及び一般管理費	8,716	59.2	8,697	60.7	18,036	59.8
営業利益	1,016	6.9	877	6.1	1,832	6.1
IV 営業外収益	181	1.2	192	1.4	390	1.2
V 営業外費用	147	1.0	85	0.6	283	0.9
経常利益	1,050	7.1	984	6.9	1,939	6.4
VI 特別利益	81	0.6	—	—	685	2.3
VII 特別損失	558	3.8	29	0.2	806	2.7
税引前中間(当期)純利益	573	3.9	954	6.7	1,817	6.0
法人税、住民税及び事業税	504	3.4	438	3.1	1,346	4.5
法人税等調整額	△222	△1.5	30	0.2	△417	△1.4
中間(当期)純利益	291	2.0	486	3.4	888	2.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金		固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,197	844	0	354	689	27,794	2,299	△1,622	31,559	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,000	△1,000		—	
剰余金の配当(注)							△172		△172	
中間純利益							291		291	
自己株式の取得								△356	△356	
自己株式の処分			0					1	1	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	—	—	1,000	△880	△355	△235	
平成18年9月30日 残高	1,197	844	1	354	689	28,794	1,418	△1,977	31,323	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,801	1,801	33,360
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△172
中間純利益			291
自己株式の取得			△356
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△442	△442	△442
中間会計期間中の変動額合計	△442	△442	△677
平成18年9月30日 残高	1,358	1,358	32,682

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金		その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	1,197	844	1	354	689	28,794	1,845	△1,983	31,743	
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					△0		0		—	
別途積立金の積立て						800	△800		—	
剰余金の配当							△227		△227	
中間純利益							486		486	
自己株式の取得								△5	△5	
自己株式の処分								0	0	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△0	800	△541	△5	253	
平成19年9月30日 残高	1,197	844	1	354	689	29,594	1,303	△1,988	31,997	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高	1,074	1,074	32,818
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△227
中間純利益			486
自己株式の取得			△5
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△421	△421	△421
中間会計期間中の変動額合計	△421	△421	△167
平成19年9月30日 残高	653	653	32,651

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			繰越利益 剰余金		
		資本準備 金	その他資 本剰余金		固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,197	844	0	354	689	27,794	2,299	△1,622	31,559	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,000	△1,000		—	
剰余金の配当(注)							△172		△172	
剰余金の配当							△170		△170	
当期純利益							888		888	
自己株式の取得								△363	△363	
自己株式の処分			0					1	2	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	0	—	—	1,000	△454	△361	184	
平成19年3月31日 残高	1,197	844	1	354	689	28,794	1,845	△1,983	31,743	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,801	1,801	33,360
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△172
剰余金の配当			△170
当期純利益			888
自己株式の取得			△363
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△726	△726	△726
事業年度中の変動額合計	△726	△726	△541
平成19年3月31日 残高	1,074	1,074	32,818

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子会社株式及び
関連会社株式
その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) た な 卸 資 産

総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

定 率 法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15～ 50年
機 械 及 び 装 置	4～ 7年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ41百万円減少しております。

(2) 無 形 固 定 資 産

定 額 法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 役 員 賞 与 引 当 金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

- (4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき中間期末要支給額を計上する方法によっております。
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 長期借入金
- (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

a. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (18年9月)	当中間会計期間末 (19年9月)	前事業年度末 (19年3月)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,875 百万円	21,052 百万円	21,005 百万円
2. 保証債務			
関係会社等の金融機関借入金に対する債務保証	1,344 百万円	1,203 百万円	1,293 百万円

3. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	48 百万円	64 百万円	57 百万円
支払手形	22 百万円	24 百万円	31 百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (18.4~18.9)	当中間会計期間 (19.4~19.9)	前事業年度 (18.4~19.3)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	8百万円	20百万円	22百万円
有価証券利息	2百万円	0百万円	2百万円
受取配当金	43百万円	43百万円	79百万円
不動産賃貸料	111百万円	103百万円	223百万円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	34百万円	42百万円	70百万円
たな卸資産処分損	62百万円	11百万円	76百万円
3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	81百万円	－百万円	559百万円
診断薬事業譲渡益	－百万円	－百万円	126百万円
4. 特別損失の主要項目			
たな卸資産廃棄損	49百万円	29百万円	58百万円
投資有価証券評価損	470百万円	－百万円	717百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	435百万円	428百万円	884百万円
無形固定資産	27百万円	25百万円	53百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (18.4~18.9)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注) 1,2	1,771	306	1	2,076
合計	1,771	306	1	2,076

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加306千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

当中間会計期間 (19.4~19.9)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注) 1,2	2,082	6	1	2,087
合計	2,082	6	1	2,087

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

前事業年度(18.4~19.3)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注) 1,2	1,771	313	1	2,082
合計	1,771	313	1	2,082

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加313千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

b. リース取引

前中間会計期間
(18.4~18.9)

当中間会計期間
(19.4~19.9)

前事業年度
(18.4~19.3)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	64	22	42
その他(車両及び運搬具)	889	387	502
その他(工具器具及び備品)	291	191	100
無形固定資産(ソフトウェア)	215	138	77
合計	1,461	738	722

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	64	29	34
その他(車両及び運搬具)	893	397	496
その他(工具器具及び備品)	229	140	89
無形固定資産(ソフトウェア)	185	97	87
合計	1,373	665	708

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	64	25	38
その他(車両及び運搬具)	893	418	474
その他(工具器具及び備品)	202	117	85
無形固定資産(ソフトウェア)	169	114	55
合計	1,329	675	653

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

未経過リース料中間期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	255 百万円
1年超	467 百万円
合計	722 百万円

1年内	263 百万円
1年超	445 百万円
合計	708 百万円

1年内	242 百万円
1年超	411 百万円
合計	653 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	144 百万円
減価償却費相当額	144 百万円

支払リース料	145 百万円
減価償却費相当額	145 百万円

支払リース料	278 百万円
減価償却費相当額	278 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

2. オペレーティング・リース取引

2. オペレーティング・リース取引

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	3 百万円
1年超	3 百万円
合計	6 百万円

未経過リース料	
1年内	3 百万円
1年超	0 百万円
合計	3 百万円

未経過リース料	
1年内	3 百万円
1年超	2 百万円
合計	5 百万円

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

(減損損失について)
同左

(減損損失について)
同左

c. 有価証券

前中間会計期間 (18.4~18.9)	当中間会計期間 (19.4~19.9)	前事業年度 (18.4~19.3)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

d. 1株当たり情報

前中間会計期間 (18.4~18.9)	当中間会計期間 (19.4~19.9)	前事業年度 (18.4~19.3)
1株当たり純資産額 1,147円29銭 1株当たり中間純利益 10円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,146円65銭 1株当たり中間純利益 17円07銭 同左	1株当たり純資産額 1,152円32銭 1株当たり当期純利益 31円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (18.4~18.9)	当中間会計期間 (19.4~19.9)	前事業年度 (18.4~19.3)
中間(当期)純利益 (百万円)	291	486	888
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株主に係る中間(当期)純利益 (百万円)	291	486	888
期中平均株式数(千株)	28,704	28,477	28,602

e. 重要な後発事象

該当事項はありません。

臨床開発状況

(平成19年11月現在)

平成19年11月9日
あすか製薬株式会社
東証市場第一部
コード番号 4514

区 分	品 名 (開発番号)	物 質 名 (一 般 名)	領 域・効 能	備 考
申請中	(RPR106522)	エストラジオール・酢酸ノルエチステロン配合製剤	更年期障害	ヤクルト本社との共同開発
Phase III	(BNP7787)	ディメスナ	抗悪性腫瘍剤(タキソイド系及びプラチナ系)投与に伴う神経障害の発現抑制	BioNumerik社(米国)からの導入
Phase I	(TZT-1027)	ソブリドチン	悪性腫瘍	ヤクルト本社へ導出
Phase I	(GPD-1116)	PDE4阻害剤	気管支喘息及び慢性閉塞性肺疾患	
Phase I	(AKP-001)	p38MAPK阻害剤	炎症性腸疾患	